



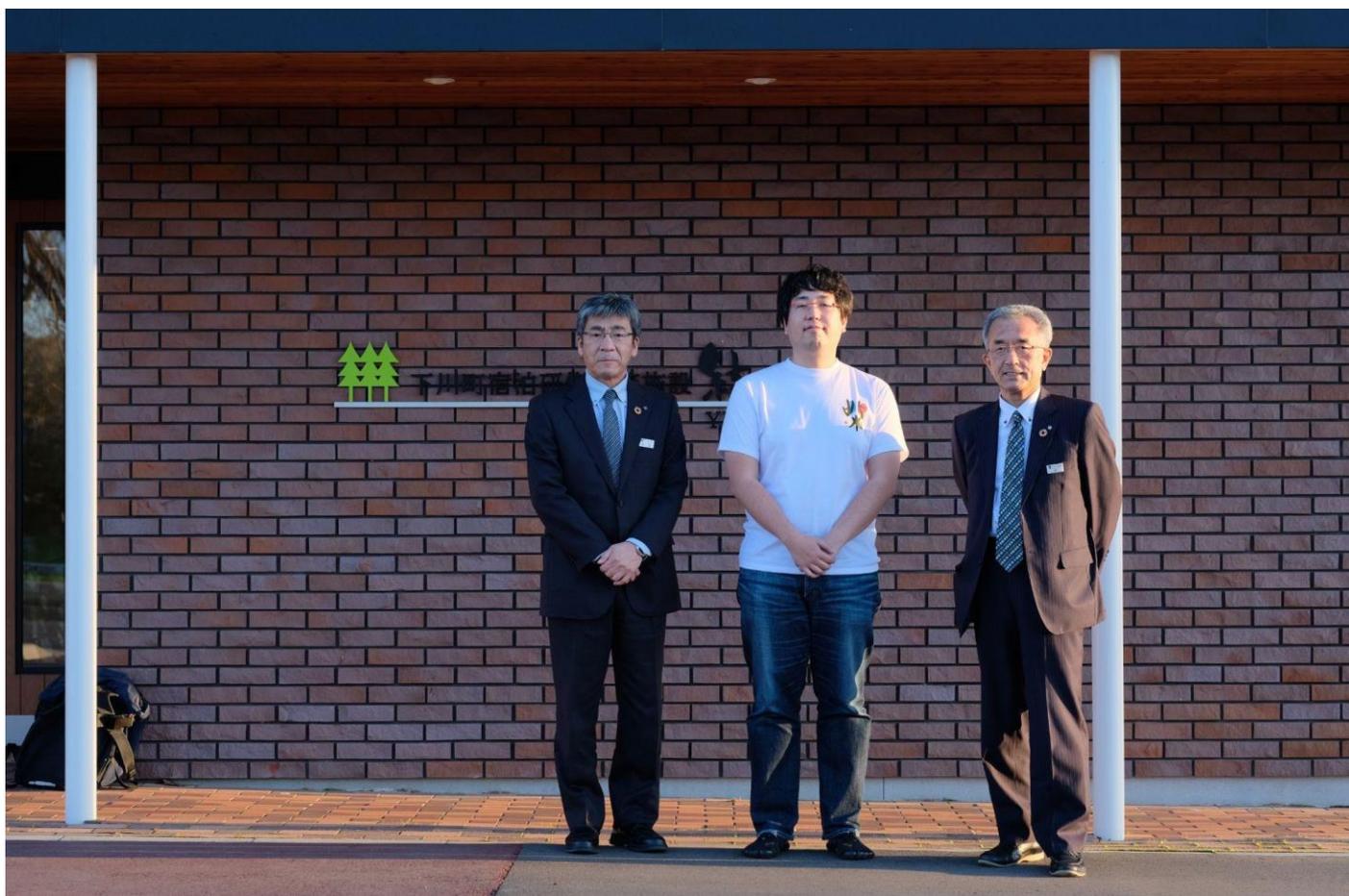
北海道下川町



「地域活性化起業人」派遣に関する協定書を締結 カヤック執行役員が北海道下川町の CIO 補佐官に着任

～ デジタル人材育成やデジタル化による働き方改革などを推進 ～

北海道下川町と株式会社カヤック(本社:神奈川県鎌倉市、代表取締役 CEO:柳澤大輔、東証マザーズ:3904)は、総務省が推進する「地域活性化起業人」プログラムを活用し、カヤック執行役員を CIO 補佐官として派遣する協定を本日締結いたしました。固定概念にとらわれない発想力・企画力、それを実現する技術力を強みとするカヤック社と協働し、下川町のデジタル化を推進させ、持続可能なまちづくりや住民のウェルビーイングの実現を目指します。



写真左から、CIO を務める武田副町長、柴田氏、谷町長

■カヤック社の経営人材を活用し、「下川町 DX」を実現

カヤック社は鎌倉に本社を置く地域企業です。「つくる人を増やす」という経営理念のもと、広告や SNS プロモーションといったコンテンツ制作からゲームの企画・開発、VR・メタバース開発など幅広い事業展開をしています。地域ならではの豊かさを実現する「地域資本主義」を提唱し、2020 年には「ちいき資本主義事業部」を設立。移住スカウトサービスの「SMOUT」やデジタル地域コミュニティ通貨「まちのコイン」といった地方創生や地域コミュニティの活性化を推進しています。

下川町は、人口約 3,100 人、面積の9割を森林が占める小さな町ですが、SDGs 未来都市の一つであり、2017 年に第 1 回「ジャパン SDGs アワード」総理大臣賞を受賞するなど先進的な取り組みは、国内外から注目されています。一方で、約 4 割が 65 歳以上と高齢化が進む下川町では*、今後ますます労働力不足や自治機能の低下などが深刻化してきており、デジタル化が急務となっています。しかしながらデジタルリテラシーの高い人材不足や限られた予算の問題からデジタル化が思うように進んでいないのが現状です。

こうした当町が抱える DX の課題解決にカヤック社の経営人材を活用し、デジタル化を推進することといたしました。6 月 1 日より下川町の総務課に CIO 補佐官として着任する執行役員管理本部長の柴田氏は、カヤック社のユニークな人事制度や企業文化を牽引してきた中心的な経営人材です。なお、カヤック社の「地域活性化起業人」の活用は 3 人目となりますが、役員の派遣は初めての試みです。

* 出典：「第 2 期 下川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2021 年 3 月）
<https://www.town.shimokawa.hokkaido.jp/gyousei/.assets/%E7%AC%AC2%E6%9C%9F%E7%B7%8F%E5%90%88%E6%88%A6%E7%95%A5.pdf>

■派遣概要

北海道下川町

1. 所属先

下川町役場 総務課

2. 派遣期間予定

令和 4 年 6 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日

3. 業務内容

- (1) デジタル人材の育成に関すること。
- (2) デジタル化による働き方改革の推進に関すること。
- (3) 自治体の情報システムの標準化・共通化に関すること。
- (4) マイナンバーカードの普及促進に関すること。
- (5) 自治体の行政手続のオンライン化に関すること。
- (6) 自治体の AI・RPA の利用促進に関すること。
- (7) テレワークの推進に関すること。
- (8) セキュリティ対策の徹底に関すること。
- (9) 地域社会のデジタル化に関すること。
- (10) デジタルデバイド対策に関すること。
- (11) その他、DX 推進に関すること。

4. 派遣者

執行役員管理本部長 柴田 史郎(41 歳) 氏

北海道帯広市出身。2011 年カヤック入社。2013 年から人事部長。面白法人を他社にない非金銭報酬を得られる場所にすることで、面白く働けることをミッションにする。2020 年から管理本部長。売上を直接つくらぬ管理部門の成果を、コスト削減以外の形でどう定義し実行するかを試行錯誤し、管理本部の改革に着手。

柴田史郎氏からのコメント

カヤックの管理本部長として、これまで複数事業を束ねる全社方針や中長期の経営戦略に取り組んできました。現在、当社の経営戦略の重点領域である「地域資本主義」の実現に向け試行錯誤する中で、自分自身も地方自治体の行政に本質的に関わりたいと考えました。下川町の CIO 補佐官と管理本部長を兼任することで、地域がもつ課題を主体的に捉えることができ、カヤックの経営戦略にもフィードバックしていきます。

出身地である北海道の活性に貢献し、日本全国の地方創生に繋がる取り組みを、下川町から発信していきたいと思えます。

■北海道下川町長・谷 一之からのコメント

当町では、現在、「2050 年二酸化炭素排出実質ゼロ(ゼロカーボン)のまち」を目指す取り組みや、「2030 年における下川町のありたい姿(下川版 SDGs)」の「誰ひとり取り残されず、しなやかに強く、幸せに暮らせる持続可能なまち」の実現に向けたまちづくりを進めています。

その基本方針である「働き方改革とデジタル化の推進」について、この度、当町の CIO 補佐官に就任頂く柴田史郎さんのお力を頂きながら、共にデジタル技術を積極的に活用した業務の効率化と住民の利便性向上、地域の活性化を目指した「下川町 DX」を積極的に展開してまいりたいと思っております。

<下川町について>

下川町(しもかわちょう)は、北海道の北部に位置する人口約 3,100 人のまちです。面積は 644 km²(東京 23 区の面積に相当)で、その約 9 割が森林で覆われ、豊かな自然資源を背景に、農林業を基幹産業とした農山村地域であります。2018(平成 30)年、政府の「SDGs 未来都市」及び「自治体 SDGs モデル事業」に選定され、経済・社会・環境の三側面の価値創造及び統合的解決による「持続可能な地域社会(森林未来都市)の実現」を進めているところです。

そして、まちの特徴としては、冬季オリンピック選手を多数輩出しているスキージャンプのメッカであり、さらに、北海道産小麦 100%使用した日本最北の手延べうどんの生産や、寒さを活かした氷のランプシェード・アイスキャンドル発祥のまちとして、真夏は 30℃、真冬はマイナス 30℃の 60℃の寒暖の差や、四季の変化に富んだ地域特性を活かしたまちづくりに取り組んでおります。

<株式会社カヤックについて>

固定概念にとらわれない発想力・企画力、形にしていく技術力を強みに、ゲームアプリや広告・Web サイト制作を始め、コミュニティ通貨、移住・関係人口促進など最新テクノロジーとアイデアを掛け合わせた新しい体験をユーザーに提供しています。社員の 9 割がデザイナーやプログラマーなどのクリエイター人材で「つくる人を増やす」を経営理念に多様性を生かしたユニークな人事制度や経営を行なっています。

設立 :2005 年 1 月 21 日

代表者 :代表取締役 柳澤大輔 貝畑政徳 久場智喜

所在地 :神奈川県鎌倉市御成町 11-8

事業内容 :日本的面白コンテンツ事業

URL :<https://www.kayac.com/>

【本件に関するお問合せ先】

北海道下川町 総務課 TEL:01655-4-2511 ✉ s-shomu@town.shimokawa.hokkaido.jp
株式会社カヤック 広報 梶陽子 TEL:090-7844-8367 ✉ promo@kayac.com